

有価証券報告書

第 37 期

自 平成9年9月1日

至 平成10年8月31日

431237

株式会社 ファーストリテイリング

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年9月1日
(第37期) 至 平成10年8月31日

中国財務局長 殿

平成10年11月30日提出

会 社 名 株式会社 ファーストリテイリング

英 訳 名 FAST RETAILING CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 柳 井 正

本店の所在の場所 山口県山口市大字佐山717番地1 電話番号 0839(88)0333(代表)
(旧本店の所在の場所 山口県宇部市大字善和143番地67)

連絡者 常務取締役 堀 端 雄 二

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
広島証券取引所	広島県広島市中区銀山町14番18号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	6
4. 株 式 の 総 数	6
5. 株 式 の 状 況	7
(1) 所 有 者 別 状 況	7
(2) 所 有 数 別 状 況	7
(3) 大 株 主	8
(4) 議 決 権 の 状 況	8
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	9
6. 配 当 政 策	9
7. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	9
8. 役 員 の 状 況	10
9. 従 業 員 の 状 況	12
第2 事 業 の 概 況	13
1. 会社の目的及び事業の内容	13
(1) 会 社 の 目 的	13
(2) 事 業 の 内 容	13
(3) 事 業 内 容 の 変 更 等	17
2. 経営上の重要な契約	17
3. 研 究 開 発 活 動	17
第3 営 業 の 状 況	18
1. 概 況	18
2. 販 売 実 績	19
3. 仕 入 実 績	23
第4 設 備 の 状 況	24
1. 設 備	24
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	26
第5 経 理 の 状 況	28
1. 財 務 諸 表	29
(1) 貸 借 対 照 表	29
(2) 損 益 計 算 書	32
(3) 利 益 処 分 計 算 書	34
(4) 附 属 明 細 表	43
2. 主な資産・負債及び収支の内容	47
3. 資 金 取 支 の 状 況	53
4. そ の 他	54

第6 企業集団等の状況	55	頁
1. 企業集団等の概況	55	
2. 企業集団の状況	56	
(1) 企業集団の業績	56	
(2) 研究開発活動	56	
(3) 連結財務諸表	56	
(4) 連結子会社の状況	56	
(5) その他の他	56	
3. 関連当事者との取引	57	
監査報告書	59	
第7 株式事務の概要	63	
第8 参考情報	64	
第二部 保証会社等の情報	65	

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期
決 算 年 月	平成 6 年 8 月	平成 7 年 8 月	平成 8 年 8 月	平成 9 年 8 月	平成 10 年 8 月
売 上 高	千円 33,336,160	48,692,146	59,959,419	75,020,547	83,120,709
経 常 利 益	千円 2,742,436	4,530,244	4,570,438	5,510,937	6,319,999
当 期 純 利 益	千円 1,333,483	2,108,271	2,326,810	2,703,691	2,924,422
資 本 金 (発行済株式総数)	千円 2,774,000 株 (7,225,875)	2,774,000 (10,838,812)	2,774,000 (21,677,624)	2,774,000 (23,845,386)	2,774,000 (26,229,924)
純 資 産 額	千円 16,724,780	18,706,599	20,858,828	23,334,907	26,008,959
総 資 産 額	千円 26,469,946	33,258,008	37,223,315	41,655,418	47,847,731
自 己 資 本 比 率	% 63.2	56.2	56.0	56.0	54.4
1 株 当 たり 純 資 産 額	円 2,314.57	1,725.89	962.23	978.59	991.58
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	円 10.00 (—)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 273.53	203.62	115.04	113.38	111.49
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益			円 —	—	—
配 当 性 向	% 5.42	5.14	9.32	8.82	8.97
従 業 員 数	人 397	534	622	798	950

- (注) 1. 第37期の中間配当に関する取締役会決議年月日 平成10年4月8日
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
また、第36期より株式分割につきましては、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
3. 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 会社の沿革

昭和24年3月、山口県宇部市に当社の前身である「メンズショップ小郡商事」を現代表取締役社長柳井 正の実父柳井 等が開業し、その後、経営基盤を整備するため法人化し、昭和38年5月「小郡商事株式会社」を設立いたしました。

昭和59年6月、広島県広島市にカジュアルウエアの販売店「ユニクロ袋町店」を出店し、カジュアルウエア販売店としての第一歩を踏み出しました。

現在に至るまでの沿革は、次の通りであります。

年 月	概 要
昭和38年5月	個人営業を引継ぎ、資本金6,000千円にて小郡商事株式会社を設立し、本店を山口県宇部市大字小中63番地147（現 山口県宇部市中央町二丁目12番12号）におく
昭和44年3月	福岡県第1号店を北九州市に出店（メンズショップOS小倉店、昭和47年3月閉店）
昭和59年2月	販売代行部門として、オーエス販売㈱を設立
昭和59年6月	広島県第1号店を広島市に出店（ユニクロ袋町店、平成3年8月閉店）し、「ユニクロ」という店名でカジュアルウエア小売業に進出
昭和60年6月	山口県下関市に郊外型店舗第1号店として、ユニクロ山の田店を出店（平成3年8月閉店）
昭和60年10月	岡山県第1号店を岡山市に出店（ユニクロ岡南店）
昭和61年10月	フランチャイズ店第1号店を山口県山口市に出店（ユニクロ山口市）
昭和63年7月	全店にPOSシステム導入
平成元年2月	素材段階からの自社企画商品の開発体制充実のため、大阪府吹田市に商品部大阪事務所開設
平成元年3月	愛知県第1号店を名古屋市に出店（ユニクロ名古屋鳴海店、平成9年6月閉店）
平成元年4月	物流業務強化のため山口県宇部市に配送センター設置（平成6年6月閉鎖）
平成2年9月	商品情報及び販売情報を自社処理するため、コンピュータシステム導入
平成2年12月	愛媛県第1号店を今治市に出店（ユニクロ今治店）
平成3年5月	当社集中体制をとるため、オーエス販売㈱との資本関係を解消し、翌6月全従業員を当社に転籍
平成3年9月	行動指針を表象するため、商号を小郡商事株式会社から、株式会社ファーストリテイリングに変更
平成3年10月	兵庫県第1号店を明石市に出店（ユニクロ明石魚住店）
平成3年11月	佐賀県第1号店を佐賀市に出店（ユニクロ佐賀店）
平成3年11月	岐阜県第1号店を岐阜市に出店（ユニクロ岐阜則武店）
平成3年11月	熊本県第1号店を熊本市に出店（ユニクロ熊本健軍店）
平成3年11月	香川県第1号店を高松市に出店（ユニクロ高松今里店）
平成4年3月	静岡県第1号店を静岡市に出店（ユニクロ静岡草薙店）
平成4年3月	大分県第1号店を大分市に出店（ユニクロ大分店）
平成4年4月	鹿児島県第1号店を鹿児島市に出店（ユニクロ鹿児島中山店）
平成4年4月	紳士服販売店OS本店をユニクロ恩田店に業態変更し、全店をカジュアルウエア販売店「ユニクロ」に統一
平成4年4月	直営店舗数が50店舗を超える（直営店53店舗、フランチャイズ店7店舗）
平成4年9月	企業規模の拡大及び経営戦略の効率展開のため、新コンピュータシステム導入
平成4年11月	長崎県第1号店を佐世保市に出店（ユニクロ佐世保店）

年 月	概 要
平成5年4月	沖縄県第1号店を島尻郡に出店（ユニクロ与那原店）
平成5年10月	宮崎県第1号店を宮崎市に出店（ユニクロ宮崎江平店）
平成5年10月	大阪府第1号店を羽曳野市に出店（ユニクロ羽曳野店）
平成5年10月	京都府第1号店を京都市に出店（ユニクロ伏見店）
平成5年11月	三重県第1号店を桑名市に出店（ユニクロ桑名大山田店）
平成6年3月	分散していた本部機能の効率化のため、本社新社屋（山口県宇都市大字善和143番地67）を建設し移転
平成6年4月	奈良県第1号店を奈良市に出店（ユニクロ奈良八条店）
平成6年4月	千葉県第1号店を千葉市に出店（ユニクロ千葉緑店）
平成6年4月	埼玉県第1号店を鴻巣市に出店（ユニクロ鴻巣店）
平成6年4月	高知県第1号店を高知市に出店（ユニクロ高知店）
平成6年4月	直営店舗数が100店舗を超える（直営店109店舗、フランチャイズ店7店舗）
平成6年5月	茨城県第1号店を土浦市に出店（ユニクロ土浦店）
平成6年5月	東京都第1号店を八王子市に出店（ユニクロ八王子檜原店）
平成6年7月	広島証券取引所に株式を上場
平成6年10月	栃木県第1号店を小山市に出店（ユニクロ小山店）
平成6年11月	神奈川県第1号店を小田原市に出店（ユニクロ小田原店）
平成6年12月	デザイン・情報収集機能強化のため、米国ニューヨーク市にデザイン会社インプレスニューヨーク Inc.（100%子会社）設立
平成7年3月	直営店舗数が150店舗を超える（直営店151店舗、フランチャイズ店9店舗）
平成7年4月	長野県第1号店を長野市に出店（ユニクロ長野稲葉店）
平成7年10月	山梨県第1号店を甲府市に出店（ユニクロ甲府バイパス店）
平成7年10月	群馬県第1号店を伊勢崎市に出店（ユニクロ伊勢崎店）
平成7年11月	滋賀県第1号店を草津市に出店（ユニクロ草津店）
平成8年2月	安定した商品供給体制の確立の一環として、中国山東省にニチメン機や中国企業を含む5社により山東宏利綿針織有限公司（出資割合28.75%）を設立
平成8年3月	直営店舗数が200店舗を超える（直営店205店舗、フランチャイズ店10店舗）
平成8年10月	子供服の企画開発から販売までの一貫したシステムの完成を目指し佛ヴァンミニ（出資割合85.0%）を子会社化
平成8年10月	宮城県第1号店を名取市に出店（ユニクロ名取店）
平成8年11月	福島県第1号店をいわき市に出店（ユニクロいわき鹿島店、平成10年8月閉店）
平成8年11月	自社企画商品開発体制充実のため、東京都渋谷区に東京事務所開設
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年4月	山形県第1号店を米沢市に出店（ユニクロ米沢店）
平成9年4月	新潟県第1号店を燕市に出店（ユニクロ燕三条店）
平成9年4月	石川県第1号店を石川郡に出店（ユニクロ野々市店）
平成9年4月	鳥取県第1号店を鳥取市に出店（ユニクロ鳥取店）
平成9年4月	直営店舗数が250店舗を超える（直営店267店舗、フランチャイズ店11店舗）

年 月	概 要
平成9年10月	北海道第1号店を札幌市に出店（ユニクロ札幌藤野店）
平成9年10月	福井県第1号店を福井市に出店（ユニクロ福井下馬店）
平成9年10月	富山県第1号店を富山市に出店（ユニクロ富山山室店）
平成9年11月	直営店舗数が300店舗を超える（直営店309店舗、フランチャイズ店11店舗）
平成10年2月	事業拡大に対応する本部機能充実のため、本社新社屋（山口県山口市大字佐山717番地1）を建設し移転
平成10年2月	自社企画商品開発体制充実のため、大阪事務所及び東京事務所を閉鎖統合し、新たに東京都渋谷区に東京事務所を開設
平成10年4月	徳島県第1号店を徳島市に出店（ユニクロ徳島出来島店）
平成10年4月	青森県第1号店を八戸市に出店（ユニクロ八戸湊高台店）
平成10年7月	米国ニューヨーク市のデザイン会社インプレスニューヨーク Inc.（100%子会社）を閉鎖

（注）ユニクロとは、ユニーク・クロージング・ウェアハウスの略称であります。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成6年4月20日	62,000 千円	272,000 千円	資本準備金の資本組入れ(注)1.
平成6年7月14日	2,502,000	2,774,000	有償・一般募集 発行株数 1,800,000株 発行価格 2,780円 資本組入額 1,390円

- (注) 1. 同日付で平成6年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割しております。
2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次の通りであります。

銘 柄 (発行日)	平成10年8月31日現在			平成10年10月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
第1回無担保新株引受権付社債(平成8年7月10日)	1,000,000 千円	3,465.30 円	※ 円	1,000,000 千円	3,465.30 円	※ 円

※ 資本組入額は、行使価格に0.5を乗じた金額で、その結果1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額であります。ただし、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	80,000,000 株	(注)
計	80,000,000	

- (注) 平成10年11月26日の定時株主総会において定款の変更を行い、次の通りとなりました。
「当社の発行する株式の総数は、80,000,000株とする。但し、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。」

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当事業年度末現在(平成10年8月31日現在)	提出日現在(平成10年11月30日現在)		
	記名式額面株式(券面額50円)	普通株式	26,229,924 株	26,229,924 株	東京証券取引所 広島証券取引所	市場第二部 (注)1,2,3
	計		26,229,924	26,229,924		

- (注) 1. 発行済株式は全て議決権を有しております。
2. 平成9年7月21日開催の取締役会において、平成9年8月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成9年10月20日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割することを決議いたしました。この結果、平成9年10月20日より発行済株式数は2,384,538株増加し、26,229,924株となりました。
3. 提出日現在の発行数には平成10年11月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— 人	44	19	91	81 (1)	4,172	4,407	
所有株式数	— 単位	40,609	740	6,907	36,400 (300)	176,426	261,082	121,724 株
割 合	— %	15.57	0.28	2.64	13.94 (0.00)	67.57	100.00	

- (注) 1. 自己株式324株は「個人その他」に3単位、「単位未満株式の状況」に24株含めております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は124株であります。
2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ91単位及び97株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	30 人	21	77	72	686	504	3,017	4,407	
割 合	0.68 %	0.48	1.75	1.63	15.56	11.44	68.46	100.00	
所有株式数	200,532 単位	15,177	18,600	4,895	12,873	3,240	5,765	261,082	121,724 株
割 合	76.81 %	5.81	7.13	1.87	4.93	1.24	2.21	100.00	

- (注) 「50単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ91単位及び97株含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
柳 井 正	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	8,211 ^{千株}	31.31%
柳 井 一 海	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	2,412	9.20
柳 井 康 治	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	2,123	8.10
柳 井 照 代	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	1,639	6.25
株式会社 広 島 銀 行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	727	2.77
安田信託銀行株式会社 金銭信託指定単口	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	489	1.87
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 富士銀行株式会社)	P.O. Box 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	434	1.66
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	427	1.63
ファーストリテイリング従業員持株会	山口県山口市大字佐山717番地1	348	1.33
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	309	1.18
計		17,122	65.30

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
 安田信託銀行株式会社金銭信託指定単口 489千株
 住友信託銀行株式会社 84千株
 三菱信託銀行株式会社 165千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	— ^株	100 ^株	26,108,100 ^株	121,724 ^株	単位未満株式数には当社所有の自己株式24株が含まれております。

- (注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,100株及び97株含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社 ファーストリテイリング	山口県山口市大字 佐山717番地1	100 ^株	— ^株	100 ^株	0.00%	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		100	—	100	0.00	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

平成10年11月26日決議

区 分	株式の種類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	—	— ^株	— ^円	
利益による消却のための買受けに係るもの	—	2,000,000	—	(注)
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	

(注) 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものであります。

6. 配 当 政 策

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努め、1株当たり10円以上の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本とし、さらに業績に応じて株式分割を中心に株主のみなさまへの利益還元を積極的に進めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき業績を考慮した上、1株につき5円の配当を実施いたしました。この結果、今期の年間配当金はすでに実施しております中間配当金1株につき5円を含めまして、1株10円となりました。

なお、当期の内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資に有効活用する所存であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	
	決算年月	平成6年8月	平成7年8月	平成8年8月	平成9年8月	平成10年8月	
最 高		21,500 ^円 □ 14,400	13,900 □ 5,700	5,700 □ 3,550	3,940 □ 2,870 (3,530)	2,990	
最 低		14,900 ^円 □ 13,600	6,400 □ 5,050	3,570 □ 3,390	2,200 □ 2,650 (2,050)	1,050	
当事業年度中 最近6か月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成10年3月	平成10年4月	平成10年5月	平成10年6月	平成10年7月	平成10年8月
	最 高	1,820 ^円	1,440	1,302	1,326	1,610	1,610
	最 低	1,280 ^円	1,240	1,160	1,050	1,320	1,391
	売 買 高	283 ^{千株}	802	296	574	724	391

- (注) 1. 当社株式は、平成6年7月14日に広島証券取引所、平成9年4月2日に東京証券取引所市場第二部に上場されました。
2. 第36期の最高・最低株価及び株式売買高は、平成9年4月2日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は広島証券取引所のものであり、第36期については()表示しております。
3. □印は、株式分割権利落後の株価及び売買高であります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	御 井 正 (昭和24年2月7日生)	昭和46年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和47年8月 当社入社 昭和47年9月 取締役 昭和48年8月 専務取締役 昭和59年9月 代表取締役社長 (現任)	1株 8,211
取締役副社長	沢 田 貴 司 (昭和32年7月12日生)	昭和56年3月 上智大学理工学部卒業 昭和56年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成9年5月 当社入社 平成9年9月 商品本部長 平成9年11月 常務取締役商品本部長 平成10年11月 取締役副社長 (現任)	—
常務取締役	浦 利 治 (昭和20年2月17日生)	昭和35年3月 防府市立大道中学校卒業 昭和35年3月 ノンショップ小郡商事 (小郡商事㈱の前 身 現当社) 入社 昭和56年3月 取締役 平成元年1月 取締役総務部長 平成3年2月 取締役営業部長 平成4年5月 取締役管理部長 平成5年3月 取締役店舗運営第一部長 平成5年9月 常務取締役 (現任)	163
常務取締役	堀 端 雄 二 (昭和28年6月20日生)	昭和54年3月 中央大学商学部卒業 昭和54年4月 ㈱鈴屋入社 昭和62年3月 ㈱ミノ入社 平成元年6月 ㈱陰里奈入社 平成3年3月 ㈱ヤング入社 平成4年6月 当社入社 平成5年3月 営業部長 平成5年11月 取締役営業部長 平成6年3月 取締役営業システム部長兼教育部長 平成6年9月 取締役人事部長 平成7年3月 取締役店舗運営本部人事・営業システム担 当 平成7年9月 取締役店舗運営本部東日本担当 平成9年3月 取締役出店開発本部長兼システム統括室本 部長 平成10年7月 取締役経営改善室長 平成10年8月 常務取締役 (現任)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (営業本部副本部長)	岩村 清 美 (昭和27年7月9日生)	昭和50年3月 駒沢大学経済学部卒業 昭和50年4月 東武ハウス工業株式会社入社 昭和51年3月 当社入社 昭和63年11月 取締役 平成元年9月 取締役商品部長 平成2年12月 取締役営業部長 平成5年3月 取締役店舗運営第二部長 平成6年3月 取締役店舗運営部長 平成7年3月 取締役店舗運営本部東日本担当 平成7年9月 取締役店舗運営本部人事・営業システム担当 平成8年3月 取締役店舗運営本部副本部長 平成8年9月 取締役店舗支援本部長 平成9年9月 取締役店舗運営本部長 平成10年7月 取締役営業本部副本部長 (現任)	千株 75
取締役 (管理本部副本部長)	堂前 宣 夫 (昭和44年1月25日生)	平成5年3月 東京大学大学院電子工学修士課程修了 平成5年4月 マッキンゼーアンドカンパニー・インク入社 平成10年9月 当社入社 平成10年11月 取締役管理本部副本部長 (現任)	—
取締役 (財務・経理担当)	森田 政 敏 (昭和36年12月27日生)	昭和60年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和60年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成6年6月 シカゴ大学経営大学院修了 平成10年10月 当社入社 平成10年11月 取締役財務・経理担当 (現任)	—
常勤監査役	加藤 信 義 (昭和8年3月27日生)	昭和30年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和30年3月 鶴山銀行入行 昭和59年4月 東京支店長 昭和61年6月 取締役企画調査部長 昭和62年6月 取締役徳山支店長 平成元年6月 常務取締役山口支店長 平成4年6月 専務取締役 平成6年9月 当社顧問 平成6年11月 取締役会長 平成10年11月 常勤監査役 (現任)	3
監査役	安本 隆 晴 (昭和29年3月10日生)	昭和51年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和53年11月 監査法人朝日会計社 (現朝日監査法人) 入社 昭和57年8月 公認会計士登録 昭和63年11月 東京ブレインコア㈱ (現勝ブレインコア) 設立 取締役 平成4年4月 安本公認会計士事務所所長 (現任) 平成4年4月 当社嘱託 平成5年11月 監査役 (現任)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監査役	松本 惣六 (昭和6年7月27日生)	昭和29年3月 松山商科大学商経学部卒業 昭和29年3月 藤広島銀行入行 昭和57年9月 本店営業部次長 昭和60年6月 常任監査役 昭和63年6月 ひろぎんリース㈱専務取締役 平成元年6月 ひろぎんリース㈱代表取締役社長 平成6年1月 ㈱ニューヒカリ(現㈱プローバ)代表取締役会長(現任) 平成6年11月 当社監査役(現任)	1株
監査役	近藤 正行 (昭和13年11月4日生)	昭和37年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和37年4月 三菱信託銀行㈱入社 昭和61年7月 金融法人部長 昭和63年6月 証券代行部長 平成2年2月 菱信投資顧問㈱専務取締役 平成6年8月 八重洲興業㈱常勤監査役(現任) 菱進不動産㈱監査役(現任) 菱進リゾート㈱監査役(現任) 平成6年11月 当社監査役(現任)	—
計	11名		8,454

(注) 監査役安本隆晴、松本惣六及び近藤正行の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	621人	28歳1か月	2年11か月	304,276円
女 子	329	23歳6か月	1年8か月	228,113
合計又は平均	950	26歳6か月	2年6か月	277,900

- (注) 1. 平均給与月額は平成10年8月分支給実績(税込)であり、基準外給与を含み、賞与は含まれておりません。
2. 本表は役員、パート社員、アルバイト社員及び嘱託社員(3人)を含んでおりません。なお、パート社員及びアルバイト社員の最近1年間の平均雇用人員(1日8時間換算)は1,493人であります。
3. 当社の定年は男女とも満60歳であります。但し、会社が業務上特に必要と認める者については、これを延長することがあります。
4. 従業員数が前期末に比較して152名増加しておりますのは当期の出店によるものであります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

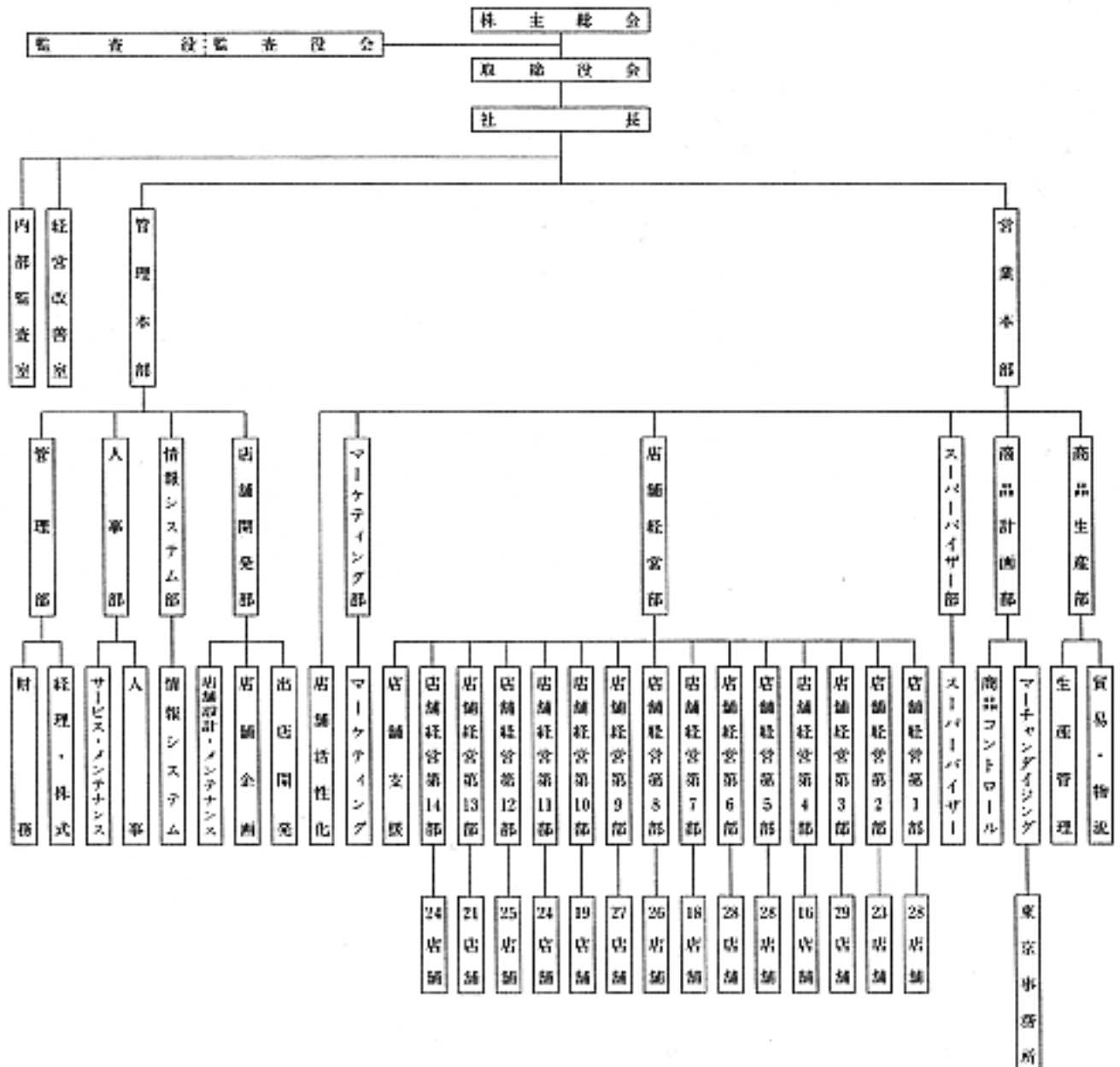
1. 衣料品の販売
2. 装飾品の販売
3. 損害保険代理業
4. 前各号に附帯する一切の業務

(2) 事業の内容

1) 経営組織の概要

当社の経営組織の概要は次の通りであります。

(平成10年8月31日現在)



(注) 1. 店舗経営部の各部が担当しております主な都道府県は、下記の通りであります。

部署名	都道府県	部署名	都道府県
店舗経営第1部	鹿児島県・宮崎県・熊本県・大分県	店舗経営第8部	愛知県・岐阜県
店舗経営第2部	福岡県・佐賀県・長崎県・沖縄県	店舗経営第9部	静岡県・長野県・山梨県
店舗経営第3部	福岡県・山口県・広島県・岡山県	店舗経営第10部	東京都・神奈川県・北海道
店舗経営第4部	愛媛県・香川県・徳島県・高知県	店舗経営第11部	東京都・埼玉県
店舗経営第5部	兵庫県・鳥取県・大阪府	店舗経営第12部	千葉県・茨城県
店舗経営第6部	大阪府・奈良県	店舗経営第13部	群馬県・埼玉県・新潟県
店舗経営第7部	京都府・滋賀県・三重県・石川県	店舗経営第14部	青森県・宮城県・福島県・栃木県

2. 平成10年9月1日付で次の通り経営組織を変更いたしました。

- (1) 貿易・物流チームを商品計西部へ移管いたしました。
- (2) 営業本部にマーチャンダイジング部を新設し、マーチャンダイジングチームを同部に移管いたしました。
- (3) 店舗設計・メンテナンスチームを廃止し、マーケティングチームにその機能を移管いたしました。

2) 事業内容

当社は自社で企画開発したノンエイジ・ノンセックスのカジュアルウェアを「ユニクロ」という店名の郊外型店舗において小売する企業であります。

セルフサービス方式を主体とした店頭現金小売を基本とし、平成10年8月31日現在、北海道から沖縄県まで43都道府県に直営店325店舗を展開しております。そのほか、フランチャイズ店11店舗があります。

3) 商品部門別売上高構成比率

商品部門	主要商品	売上高構成比率	
		第36期 (自平成8年9月1日 至平成9年8月31日)	第37期 (自平成9年9月1日 至平成10年8月31日)
キッズ	Tシャツ、シャツ、トレーナー、パンツ、アウター	—	4.6
レディース	Tシャツ、セーター、スカート、パンツ、ワンピース	13.0	14.6
インポート	海外ブランドのTシャツ、ポロシャツ、トレーナー	12.1	11.9
アウター	Gジャン、ブルゾン、ジャケット、コート	9.9	7.4
セーター	ブルオーバーセーター、カウチンセーター	5.2	6.1
カットソー	Tシャツ、スウェット、ポロシャツ	20.6	19.6
シャツ	ボタンダウンシャツ、レギュラーシャツ	8.2	6.9
パンツ	ジーンズ、綿パン、ショートパンツ、イージーパンツ	13.1	11.7
小物	帽子、ベルト、ソックス、シューズ、バッグ、肌着	14.9	14.8
小計		97.0	97.6
F C に対する商品供給高		2.3	1.9
経営管理料		0.4	0.3
補正費売上高		0.3	0.2
合計		100.0	100.0

(注) 1. 当期から、各部門で取り扱っておりましたキッズ商品をキッズ部門として独立させております。表示区分の変更により、当期の売上高及び構成比を変更前の区分で表示し比較すると、次の通りであります。

商品部門	主要商品	売上高構成比率	
		第36期 (自平成8年9月1日 至平成9年8月31日)	第37期 (自平成9年9月1日 至平成10年8月31日)
レディース	Tシャツ、セーター、スカート、パンツ、ワンピース	13.0	15.0
インポート	海外ブランドのTシャツ、ポロシャツ、トレーナー	12.1	11.9
アウター	Gジャン、ブルゾン、ジャケット、コート	9.9	7.6
セーター	ブルオーバーセーター、カウチンセーター	5.2	6.3
カットソー	Tシャツ、スウェット、ポロシャツ	20.6	22.2
シャツ	ボタンダウンシャツ、レギュラーシャツ	8.2	7.1
パンツ	ジーンズ、綿パン、ショートパンツ、イージーパンツ	13.1	12.4
小物	帽子、ベルト、ソックス、シューズ、バッグ、肌着	14.9	15.1
小計		97.0	97.6
F C に対する商品供給高		2.3	1.9
経営管理料		0.4	0.3
補正費売上高		0.3	0.2
合計		100.0	100.0

2. F C に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
3. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
4. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。

4) 都道府県別売上高構成比率

都道府県別			第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)		第 37 期 (自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日)	
			売上高構成比	期末店舗数	売上高構成比	期末店舗数
商 品	北 海 道		— %	— 店	1.2 %	6 店
	青 森 県		—	—	0.3	3
	宮 城 県		0.9	3	1.4	5
	山 形 県		0.1	1	0.7	3
	福 島 県		0.8	3	1.3	5
	茨 城 県		1.8	6	1.9	8
	栃 木 県		1.5	5	1.9	8
	群 馬 県		2.1	7	2.0	7
	千 葉 県		5.9	20	5.9	18
	埼 玉 県		6.5	20	6.0	21
	東 京 都		4.0	12	5.1	16
	神 奈 川 県		2.6	7	2.8	8
	新 潟 県		0.5	4	1.2	5
	富 山 県		—	—	0.4	2
	石 川 県		0.2	1	0.5	2
	福 井 県		—	—	0.2	1
	山 梨 県		0.6	2	0.5	2
	長 野 県		0.8	3	0.9	3
	静 岡 県		4.9	15	4.3	13
	岐 阜 県		2.0	6	1.8	6
	愛 知 県		9.4	25	7.9	27
	三 重 県		1.1	3	0.7	3
	奈 良 県		2.1	5	1.8	5
	滋 賀 県		0.8	2	0.7	2
	京 都 府		3.1	6	2.8	8
	大 阪 府		9.6	21	9.2	26
	兵 庫 県		7.9	18	6.8	20
	鳥 取 県		0.3	2	0.6	2
	岡 山 県		1.1	3	0.9	3
	広 島 県		3.4	8	3.2	11
	山 口 県		0.8	3	0.6	3
	徳 島 県		—	—	0.2	1
	香 川 県		1.2	3	1.3	5
愛 媛 県		1.8	4	2.0	7	
高 知 県		0.6	1	1.0	3	
福 岡 県		7.2	19	6.6	21	
大 分 県		1.5	4	1.6	7	
佐 賀 県		0.9	3	1.0	3	
長 崎 県		2.0	4	1.7	5	
宮 崎 県		1.3	3	1.4	5	
熊 本 県		2.6	5	2.3	6	
鹿 児 島 県		1.7	4	1.8	6	

都道府県別		第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)		第 37 期 (自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日)	
		売上高構成比	期末店舗数	売上高構成比	期末店舗数
商 品	沖 純 界	1.4 %	4 店	1.2 %	4 店
	商 品 計	97.0	265	97.6	325
そ の 他	FC に対する商品供給高	2.3	11	1.9	11
	経 営 管 理 料	0.4	—	0.3	—
	補 正 費 売 上 高	0.3	—	0.2	—
合 計		100.0	276	100.0	336

- (注) 1. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であります。
3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

3. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概 況

(1) 第36期（自平成8年9月1日 至平成9年8月31日）

当期におけるわが国経済は、前半は円安傾向にともなう輸出関連企業や消費税率アップ前の駆け込み需要による住宅関連企業等にやや明るさが見えたものの、後半は消費税率アップとともに個人消費が落ち込み企業収益が回復せず、景気低迷のまま推移いたしました。

特に流通小売業界では、長引く消費低迷のあおりを受けて婦人服専門店・スポーツ用品専門店・外食チェーン等の倒産が相次ぐ一方、海外の有名小売業の国内参入もあり、厳しい経済環境にありました。

このような状況下、当ファッション小売業界におきまして当社は「カジュアル」の先発専門店として、一層の経営努力を重ねてまいりました。商品面ではターゲット年齢やカラーなど商品企画全般の見直しを行うと同時に、ファミリー客の要望に応えるためにキッズ商品の展開を強化いたしました。また来期より、レディース・キッズを主体とした「ファミクロ」及びスポーツウエア等を中心とした「スポクロ」の新しい業態を展開すべく商品部の強化を行い、新たに商品企画部署として東京事務所を開設いたしました。

一方管理面におきましては、店舗と本部との情報の共有化及びコミュニケーションの充実をめざして双方向通信機能の強化を目的に新システムの開発を行い、来期からの本格運用に先立ち店舗パソコンの入れ替え及びマネジャー全員にノートパソコンを配備し、電子メール他のツールにより「顧客」を始め現場の情報の収集に努め、「顧客の要望に応える」商品提供・店舗運営を行ってまいりました。

また株式の流通性をより高め株主の皆さまの便宜を図ると同時に、資金調達場を広く証券市場に求めて財務体質の強化を図り、社会の公正な評価とご理解をいただき、従業員のモラルアップと優秀な人材の確保を容易にし経営基盤をより強固にすべく、当期4月に東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。

店舗につきましては、従来からの主要出店エリアであります関東・関西地区の他、新規出店エリアとして宮城県・山形県・福島県・新潟県・石川県・鳥取県の東北地区及び日本海側に初めて出店し、新規出店数は、直営店舗49店舗、従来からのフランチャイズがフランチャイズ店1店舗、合計50店舗を出店いたしました。また前期から行っております既存店舗のメンテナンスを23店舗実施し、リニューアルオープンいたしました。さらに効率の悪い直営店舗3店舗につきましては退店をいたしました。

この結果、期末店舗数は直営店265店舗、フランチャイズ店11店舗、合計276店舗となりました。

以上の結果、当期におきましては、売上高750億2千万円（前期比25.1%増）、経常利益55億1千万円（前期比20.6%増）、当期純利益27億3百万円（前期比16.2%増）の増収増益となりました。

(2) 第37期（自平成9年9月1日 至平成10年8月31日）

当期におけるわが国経済は、相次ぐ金融機関の破綻に始まった金融危機の進展、東南アジア経済の悪化などの影響もあり低迷を続け、特別減税や公共投資を中心とした景気回復策も功を奏せず個人消費は落ち込み、景気は後退いたしました。

当ファッション小売業界におきましても、海外企業の進出もあいまって消費者の企業選別に拍車がかかり、生き残りをかけた企業間競争はいっそう激化し、厳しい経済環境となっております。

このような状況下、当社は「カジュアルウエア」の先発事業者として積極的な出店を行い、さらなる成長を目指して全社をあげて経営努力を重ねてまいりました。

商品企画におきましては、情報収集力・デザイン力を向上し、売れ筋商品や新製品を効率的に開発するため、ニューヨークにあるデザイン・マーケティングを担当する当社子会社（インプレスニューヨーク Inc.）ならびに従来の大阪・東京の各事務所を閉鎖し、マーケティング機能を強化すべく新たに東京事務所を開設いたしました。この新環境のもと、既存の取り組みに加え、ファミリー客の要望に応えるためキッズ商品の展開を強化いたしました。

商品生産におきましては、タイムリーな商品供給ができないことによる販売機会ロス及び在庫過剰による見切りロスを大幅に削減することを目的として、委託工場を従来の約3分の1に集約し、生産・在庫管理の徹底をはかるとともに、品質の向上と安定化、収益性の向上を目指し、各工場との連携強化に着手してまいりました。

販売店舗におきましては、主要出店エリアであります関東・関西地区を中心とした出店に加え、新たに北海道・青森県・富山県・福井県・徳島県に進出し、78店舗を出店いたしました。既存店舗では、業態転換を含め44店舗で、収益改善を目指しリニューアルオープンするとともに、全体収益を向上させるため、低収益店18店舗を退店いたしました。結果、当期末店舗数は直営店325店舗、フランチャイズ店11店舗、合計336店舗となりました。

事業インフラにおきましては、顧客要望を迅速に企業活動に生かすため、社内の情報共有化とコミュニケーションの充実、業務の効率化等を実現する新情報システムを稼働させました。また、本部機能を一層充実すると同時に密度の濃い教育研修や店舗と本部の対面での意思疎通を実現するための会議棟や宿泊施設等を完備した新本社屋を山口県山口市に建設移転いたしました。

組織体制におきましては、これまで以上の飛躍的な成長を実現するため、従来のマニュアルをベースとした画一的・受動的な「店舗運営」から、積極的・能動的な「店舗経営」へ移行するべく、店舗と本部の双方向サポート機能を持ったスーパーバイザー部を中心とした組織体制への変更を7月に行いました。その上で組織体制だけでなく、「個々の従業員が顧客を指向し、商売人として自立した活動を行うこと」を目的とした意識と行動の全社的な変革活動としてABC（All Better Change）活動を展開しております。

また、中長期にわたって持続的な成長を実現するため、新業態の実地検討をいたしました。当期におきましては、レディース・キッズを主体とした「ファミクロ」、スポーツウエア等を中心とした「スポクロ」の新業態を展開いたしました。しかし、今回は従来の「ユニクロ」との差別化が不鮮明であったことなどにより期待の成果が実現できず、当期末までに全て「ユニクロ」への転換または退店いたしました。

以上の結果、当期におきましては、厳しい外部環境にもかかわらず、売上高831億2千万円（前期比10.8%増）、経常利益63億1千万円（前期比14.7%増）、当期純利益29億2千万円（前期比8.2%増）の増収増益となりました。

（対処すべき課題）

今後の経済見通しにつきましては、国内の金融不安は当面継続し、東南アジア経済も好転は期待できず、日本経済はますます失速し後退するものと思われれます。

このようななか当社は、新しいカジュアル産業を創設するために商売の原点に立ち返り「顧客の要望に応え顧客を創造する経営」を具現化すべく、ABC活動を通じ、顧客・店舗を起点とした事業体制への抜本的移行と企画・生産・物流・マーケティング・販売までの一貫したサプライチェーンを完成させ、他社との圧倒的な差別化を実現してまいります。また、将来を見据え、持続的な企業成長を実現するため、店舗をはじめとしてあらゆる機能と構造の新タイプの構築に取り組み、完成を目指してまいります。さらに、本部におきましては、経営陣を強化し業務遂行能力のさらなる向上をはかり、より高度で効率的な経営を行い、今後の業績向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、上記概況に記載いたしました金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

販売方法は、一般顧客に対する店頭販売を主力に行っており、現金小売販売を基本としておりますが、一部については信販会社と提携したクレジット販売も行っております。

また上記店頭販売に加え、フランチャイズ店に対する商品の供給及びフランチャイズ店からのロイヤリティ収入等があります。

(2) 商品部門別売上状況

商品部門別	第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)		第 37 期 (自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
キ ッ ズ	—	—	3,864,889	4.6
レ デ ィ ー ス	9,775,690	13.0	12,132,303	14.6
イ ン ボ ー ト	9,056,199	12.1	9,861,486	11.9
ア ウ タ ー	7,395,909	9.9	6,134,545	7.4
セ ー タ ー	3,893,725	5.2	5,095,426	6.1
カ ッ ト ソ ー	15,486,463	20.6	16,273,440	19.6
シ ャ ツ	6,166,095	8.2	5,772,118	6.9
バ ン ツ	9,835,667	13.1	9,719,601	11.7
小 物	11,162,036	14.9	12,253,879	14.8
小 計	72,771,789	97.0	81,107,692	97.6
FC に対する商品供給高	1,764,609	2.3	1,540,079	1.9
経 営 管 理 料	288,643	0.4	287,570	0.3
補 正 費 売 上 高	195,505	0.3	185,368	0.2
合 計	75,020,547	100.0	83,120,709	100.0

(注) 1. 当期から、各部門で取り扱っておりましたキッズ商品をキッズ部門として独立させております。表示区分の変更により、当期の売上高及び構成比を変更前の区分で表示し比較すると、次の通りであります。

商品部門別	第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)		第 37 期 (自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
レ デ ィ ー ス	9,775,690	13.0	12,422,514	15.0
イ ン ボ ー ト	9,056,199	12.1	9,861,486	11.9
ア ウ タ ー	7,395,909	9.9	6,339,312	7.6
セ ー タ ー	3,893,725	5.2	5,263,195	6.3
カ ッ ト ソ ー	15,486,463	20.6	18,463,443	22.2
シ ャ ツ	6,166,095	8.2	5,872,242	7.1
バ ン ツ	9,835,667	13.1	10,294,677	12.4
小 物	11,162,036	14.9	12,590,819	15.1
小 計	72,771,789	97.0	81,107,692	97.6
FC に対する商品供給高	1,764,609	2.3	1,540,079	1.9
経 営 管 理 料	288,643	0.4	287,570	0.3
補 正 費 売 上 高	195,505	0.3	185,368	0.2
合 計	75,020,547	100.0	83,120,709	100.0

- 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
- FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
- 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であります。
- 補正費売上高とは、パンツの裾上げ（補正）の加工賃収入であります。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 都道府県別売上状況

(単位：千円)

期 別			第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)			第 37 期 (自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日)		
			売 上 高	構 成 比	期 末 店 舗 数	売 上 高	構 成 比	期 末 店 舗 数
都道府県別	北 海 道		—	—%	—	965,627	1.2%	6
	青 森 県		—	—	—	287,283	0.3	3
	宮 城 県		671,990	0.9	3	1,124,114	1.4	5
	山 形 県		103,232	0.1	1	542,053	0.7	3
	福 島 県		578,546	0.8	3	1,093,987	1.3	5
	茨 城 県		1,348,157	1.8	6	1,587,081	1.9	8
	栃 木 県		1,129,558	1.5	5	1,558,622	1.9	8
	群 馬 県		1,602,705	2.1	7	1,698,642	2.0	7
	千 葉 県		4,419,869	5.9	20	4,855,962	5.9	18
	埼 玉 県		4,851,354	6.5	20	5,003,936	6.0	21
	東 京 都		2,986,776	4.0	12	4,226,971	5.1	16
	神 奈 川 県		1,940,724	2.6	7	2,323,347	2.8	8
	新 潟 県		406,937	0.5	4	993,552	1.2	5
	富 山 県		—	—	—	362,600	0.4	2
	石 川 県		128,427	0.2	1	404,861	0.5	2
	福 井 県		—	—	—	203,433	0.2	1
	山 梨 県		455,187	0.6	2	406,195	0.5	2
	長 野 県		600,267	0.8	3	749,480	0.9	3
	静 岡 県		3,673,164	4.9	15	3,523,950	4.3	13
	岐 阜 県		1,539,557	2.0	6	1,465,555	1.8	6
	愛 知 県		7,050,662	9.4	25	6,526,324	7.9	27
	三 重 県		792,822	1.1	3	584,240	0.7	3
	奈 良 県		1,589,912	2.1	5	1,503,827	1.8	5
	滋 賀 県		623,128	0.8	2	604,481	0.7	2
	京 都 府		2,361,614	3.1	6	2,367,900	2.8	8
	大 阪 府		7,198,851	9.6	21	7,602,819	9.2	26
	兵 庫 県		5,926,203	7.9	18	5,661,752	6.8	20
	鳥 取 県		249,070	0.3	2	484,062	0.6	2
	岡 山 県		809,427	1.1	3	772,994	0.9	3
	広 島 県		2,575,446	3.4	8	2,671,248	3.2	11
	山 口 県		602,873	0.8	3	526,700	0.6	3
	徳 島 県		—	—	—	166,539	0.2	1
	香 川 県		880,375	1.2	3	1,090,850	1.3	5
	愛 媛 県		1,328,059	1.8	4	1,672,494	2.0	7
	高 知 県		424,813	0.6	1	852,309	1.0	3
	福 岡 県		5,390,463	7.2	19	5,490,960	6.6	21
	大 分 県		1,129,499	1.5	4	1,332,710	1.6	7
	佐 賀 県		674,243	0.9	3	819,879	1.0	3
	長 崎 県		1,483,916	2.0	4	1,409,257	1.7	5
	宮 崎 県		957,175	1.3	3	1,183,351	1.4	5
	熊 本 県		1,927,886	2.6	5	1,883,626	2.3	6
	鹿 児 島 県		1,292,175	1.7	4	1,529,094	1.8	6

(単位：千円)

都道府県別		第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)			第 37 期 (自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日)		
		売上高	構成比	期末 店舗数	売上高	構成比	期末 店舗数
商 品	沖 縄 県	1,058,710	1.4%	4 [※]	993,002	1.2%	4 [※]
	商 品 計	72,771,789	97.0	265	81,107,692	97.6	325
そ の 他	FC に対する商品供給高	1,764,609	2.3	11	1,540,079	1.9	11
	経 営 管 理 料	288,643	0.4	—	287,570	0.3	—
	補 正 費 売 上 高	195,505	0.3	—	185,368	0.2	—
合 計		75,020,547	100.0	276	83,120,709	100.0	336

- (注) 1. FC に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
 2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
 3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上状況

摘 要		第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)		第 37 期 (自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日)	
		売上高		売上高	
売 上 高		72,771,789千円		81,107,692千円	
1㎡当たり売上高	売 場 面 積 (平均)	109,216.61㎡		140,177.18㎡	
	1㎡当たり期間売上高	666千円		578千円	
1人当たり売上高	従 業 員 数 (平均)	1,854人		2,371人	
	1人当たり期間売上高	39,251千円		34,208千円	

- (注) 1. 売上高は商品売上高であり、FC に対する商品供給高等は含んでおりません。
 2. 売場面積(平均)は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。
 3. 従業員数(平均)は、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、パート社員及びアルバイト社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

該当事項はありません。

3. 仕入実績

商品部門別	期別	第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)		第 37 期 (自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日)	
		仕入高	構成比	仕入高	構成比
		千円	%	千円	%
キッズ	ズ	—	—	2,306,027	4.6
レディ	ースト	6,329,421	13.4	7,326,452	14.6
イン	ポート	6,697,989	14.2	8,127,525	16.2
アウト	ター	5,156,787	10.9	3,629,146	7.2
セーター	ター	2,309,833	4.9	3,028,147	6.0
カット	ソー	9,631,355	20.5	9,878,384	19.6
シャツ	ツ	4,011,745	8.5	3,034,798	6.0
パンツ	ツ	6,296,410	13.4	5,656,731	11.3
小物	物	6,706,267	14.2	7,282,170	14.5
合 計		47,139,810	100.0	50,269,385	100.0

(注) 1. 当期から、各部門で取り扱っておりましたキッズ商品をキッズ部門として独立させております。表示区分の変更により、当期の仕入高及び構成比を変更前の区分で表示し比較すると、次の通りであります。

商品部門別	期別	第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)		第 37 期 (自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日)	
		仕入高	構成比	仕入高	構成比
		千円	%	千円	%
レディ	ースト	6,329,421	13.4	7,476,575	14.9
イン	ポート	6,697,989	14.2	8,127,525	16.2
アウト	ター	5,156,787	10.9	3,715,370	7.4
セーター	ター	2,309,833	4.9	3,082,733	6.1
カット	ソー	9,631,355	20.5	11,294,224	22.5
シャツ	ツ	4,011,745	8.5	3,081,084	6.1
パンツ	ツ	6,296,410	13.4	5,996,394	11.9
小物	物	6,706,267	14.2	7,495,476	14.9
合 計		47,139,810	100.0	50,269,385	100.0

- 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

設備投資につきましては、引き続き積極的な出店姿勢で臨み、関東地方及び北海道・東北地方を中心に直営店78店舗を出店いたしました。また事業拡大に対応する本部機能充実のため、本社新社屋を建設移転いたしました。

この結果、当期に実施した設備投資の総額は、翌期以降に出店を予定している店舗の敷金・建設協力金の先行投資分を含めて61億2千7百万円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業所別設備の状況

平成10年8月31日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次の通りであります。

事業所 (所在地)	面 積 (㎡)		投 下 資 本 (千円)							従業員 数(人)	店舗数 (店)
	土 地	建 物	土 地	建 物	構築物	その他有形 固定資産	敷金・ 保証金	建設協力金	合 計		
北 海 道	(10,281.28)	(3,486.56)	—	38,635	20,037	—	70,000	274,509	403,182	10	6
青 森 県	(5,350.28)	(1,730.92)	—	19,116	9,502	—	25,000	145,838	199,447	4	3
宮 城 県	(10,571.14)	(3,074.94)	—	28,519	13,498	—	50,000	238,242	330,260	8	5
山 形 県	(5,848.70)	(1,776.54)	—	17,126	8,513	—	30,000	130,186	194,826	5	3
福 島 県	(9,352.30)	(2,828.05)	—	41,026	17,626	—	60,000	263,133	381,785	8	5
茨 城 県	(14,236.96)	(4,253.40)	—	37,241	21,889	—	85,000	274,650	420,781	19	8
栃 木 県	(12,762.59)	(4,164.91)	—	37,119	23,307	—	80,000	274,448	414,876	16	8
群 馬 県	(10,805.72)	(3,810.92)	—	29,202	29,781	—	69,700	245,440	365,043	17	7
千 葉 県	(29,030.76)	9,297.38 (8,762.66)	—	214,865	81,368	—	240,000	811,194	1,347,428	46	18
埼 玉 県	(35,787.77)	(12,182.36)	—	114,000	65,089	—	255,260	832,998	1,267,349	42	21
東 京 都	(20,589.13)	(8,083.04)	—	92,918	43,497	—	170,544	612,881	919,831	41	16
神 奈 川 県	(13,176.64)	(4,278.54)	—	34,455	19,750	—	90,000	230,569	424,875	16	8
新 潟 県	(8,493.38)	(2,906.67)	—	41,966	17,990	—	60,000	285,844	405,801	12	5
富 山 県	(3,762.83)	(1,179.12)	—	11,684	6,417	—	20,000	94,608	132,709	4	2
石 川 県	(3,373.90)	(1,136.70)	—	10,874	5,734	—	20,000	92,926	129,535	3	2
福 井 県	(1,269.98)	(529.55)	—	5,577	2,997	—	10,100	46,926	65,501	2	1
山 梨 県	(3,582.62)	(1,064.72)	—	7,347	5,128	—	20,000	72,500	104,976	4	2
静 岡 県	(17,609.26)	(6,294.02)	—	96,253	31,563	—	150,562	373,015	661,414	37	13
長 野 県	(5,757.07)	(1,560.50)	—	19,945	8,617	—	29,999	105,212	161,773	7	3
岐 阜 県	(8,086.17)	(2,836.93)	—	44,996	17,255	—	80,200	145,796	239,248	13	6
愛 知 県	(38,717.94)	(12,635.37)	—	200,803	43,813	—	339,130	705,171	1,269,919	65	27
三 重 県	(8,234.75)	(2,202.79)	—	14,809	10,795	—	45,000	128,138	198,742	7	3
滋 賀 県	(3,413.00)	(1,100.00)	—	7,451	4,647	—	20,000	73,000	106,098	4	2
奈 良 県	(8,658.28)	(2,691.90)	—	19,353	13,055	—	60,000	159,737	252,146	16	5
京 都 府	(10,253.92)	(3,763.03)	—	38,047	22,540	—	93,000	269,074	422,461	17	8
大 阪 府	(44,898.86)	(14,336.51)	—	129,410	66,112	5	355,000	824,149	1,374,678	57	26
兵 庫 県	(27,739.21)	(9,799.01)	—	103,710	46,871	—	245,000	629,246	1,024,829	59	29

事業所 (所在地)	区分	面積 (㎡)		投 下 資 本 (千円)						従業員 数(人)	店舗数 (店)	
		土 地	建 物	土 地	建 物	構 築 物	その他有形 固定資産	敷 金・ 保 証 金	建設協力金			合 計
管 業 店	鳥 取 県	(3,192.62)	(1,115.40)	—	10,302	6,102	—	20,000	72,372	108,777	7	2
	岡 山 県	(3,914.28)	(1,244.00)	—	15,101	806	23	38,800	6,121	60,851	9	3
	広 島 県	(15,962.76)	(6,632.51)	—	68,496	34,179	178	128,300	400,841	631,995	31	11
	山 口 県	(5,545.74)	(1,667.76)	—	26,903	11,738	6	51,000	120,704	210,403	9	3
	徳 島 県	(727.77)	(400.32)	—	6,027	3,191	—	21,000	38,802	69,020	2	1
	香 川 県	(8,655.37)	(2,590.73)	—	39,403	11,450	—	75,000	202,941	328,795	14	5
	愛 媛 県	(13,106.14)	(3,685.62)	—	58,683	13,870	172	65,000	177,717	315,442	14	7
	高 知 県	(4,929.90)	(1,623.84)	—	18,417	9,045	—	30,000	114,093	171,555	6	3
	福 岡 県	(33,459.00)	(10,471.05)	—	159,481	41,194	7	299,800	662,662	1,163,146	47	21
	大 分 県	(9,511.72)	(3,539.45)	—	43,666	16,166	—	70,000	264,431	394,264	15	7
	佐 賀 県	(6,279.48)	(1,687.00)	—	16,184	5,457	—	30,000	90,630	151,262	5	3
	長 崎 県	(9,792.12)	(2,614.58)	—	22,782	11,530	—	60,000	156,630	249,943	11	5
	宮 崎 県	(7,731.08)	(2,607.72)	—	26,988	13,501	—	60,000	161,295	261,794	10	5
	熊 本 県	(11,777.25)	(3,342.86)	—	34,163	11,354	—	81,140	160,457	296,114	11	6
鹿児島県	(16,093.31)	(3,151.91)	—	49,322	15,565	—	60,000	212,481	337,369	14	6	
沖 縄 県	(6,084.28)	(1,565.12)	—	42,661	14,800	—	40,000	122,114	219,575	6	4	
未開店店舗	—	—	—	—	—	—	297,500	143,500	441,000	—	—	
店 舗 合 計	(524,389.26)	(171,324.39) (171,389.67)	—	2,095,027	570,130	394	4,181,925	11,525,389	18,672,827	741	325	
本 (山口県山口市)	95,255.83	7,953.70	1,047,772	1,435,193	175,272	61,820	—	—	2,720,068	180	—	
東京事務所 (東京都渋谷区)	—	(549.52)	—	—	—	—	52,362	—	52,362	29	—	
そ の 他 (山口県宇部市他)	49,595.09 (187.72)	2,159.53	499,195	138,567	5,984	126	82	—	643,856	—	—	
本 社 他 合 計	144,850.92 (187.72)	10,658.75 (549.52)	1,546,877	1,573,760	181,257	61,947	52,444	—	3,416,277	209	—	
総 合 計	669,240.18 (524,576.98)	181,983.14 (179,939.19)	1,546,877	3,668,778	1,061,387	62,341	4,234,369	11,525,350	22,089,104	950	325	

- (注) 1. 「その他」の主なものは旧本社土地(山口県宇部市29,170.03㎡)72,850千円、同建物(同所1,582.39㎡)88,150千円、サンロード(当社の子会社)に賃貸しております土地(山口県宇部市19,960.76㎡)353,955千円です。
2. 面積のうち()内は賃借物件であります。またビルのテナントとなっている店舗については土地の面積を表示しておりません。なお、合計欄の面積のうち()内は、賃借物件で、内書であります。
3. 金額は帳簿価額であります。また、当該金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 敷金・保証金には上記のほか、借上社宅等の敷金・保証金148,642千円があります。
5. 従業員数は、役員、パート社員、アルバイト社員及び嘱託社員を含んでおりません。
6. リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名 称	台 数 等	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	リ ー ス 契 約 残 高
電 子 計 算 機 一 式	—	5 年	538,728 千円	1,633,823 千円
店 舗 内 器 具 備 品	店舗分	5	951,114	2,590,708

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成10年8月31日現在において実施中及び計画中の主なものは次の通りであります。

区 分	所在地	予定(売場)面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工予定年月	完成予定年月	備 考	
管	守山大森店	名古屋守山区	(437.00)	50,000	30,000	20,000	平成10年7月	平成10年10月	貸 借
	世田谷大森店	東京都世田谷区	(291.60)	7,000	7,000	0	平成10年8月	平成10年10月	貸 借
	喜連瓜破店	大阪市平野区	(483.00)	10,000	10,000	0	平成10年8月	平成10年10月	貸 借
	鹿見島草平田店	鹿児島県鹿児島市	(370.50)	70,000	35,000	35,000	平成10年6月	平成10年10月	貸 借
	東大泉店	東京都練馬区	(385.20)	40,000	17,500	22,500	平成10年7月	平成10年10月	貸 借
	豊中緑ヶ丘店	大阪府豊中市	(421.90)	60,000	30,000	30,000	平成10年7月	平成10年10月	貸 借
	壬生川店	京都市中京区	(330.00)	50,000	5,000	45,000	平成10年7月	平成10年10月	貸 借
	富山上飯野店	富山県富山市	(425.56)	50,000	25,000	25,000	平成10年7月	平成10年10月	貸 借
	高 陽 店	広島市安佐北区	(498.74)	37,000	5,000	32,000	平成10年9月	平成10年10月	貸 借
	相模原南台店	神奈川県相模原市	(384.00)	50,000	5,000	45,000	平成10年7月	平成10年10月	貸 借
業	熊 谷 店	埼玉県熊谷市	(444.00)	50,000	25,000	25,000	平成10年7月	平成10年10月	貸 借
	清水バイパス店	熊本県熊本市	(480.00)	60,000	5,000	55,000	平成10年8月	平成10年11月	貸 借
	横浜鶴見店	横浜市鶴見区	(396.00)	60,000	5,000	55,000	平成10年8月	平成10年11月	貸 借
	ノグスラー白河店	福島県白河市	(475.00)	60,000	24,000	36,000	平成10年7月	平成10年11月	貸 借
	津 山 店	岡山県津山市	(432.00)	50,000	5,000	45,000	平成10年8月	平成10年11月	貸 借
	彦 根 店	滋賀県彦根市	(453.50)	50,000	5,000	45,000	平成10年8月	平成10年11月	貸 借
	原 宿 店	東京都渋谷区	(415.80)	200,000	100,000	100,000	平成10年6月	平成10年11月	貸 借
	大正三軒家店	大阪市大正区	(330.00)	50,000	5,000	45,000	平成10年8月	平成10年11月	貸 借
	厚 木 林 店	神奈川県厚木市	(406.80)	60,000	5,000	55,000	平成10年8月	平成10年11月	貸 借
	東久留米店	東京都東久留米市	(396.00)	50,000	5,000	45,000	平成10年8月	平成10年11月	貸 借
店	フェスティバル ゲート前店	大阪市浪速区	(554.30)	80,000	7,500	72,500	平成10年8月	平成10年11月	貸 借
	調布飛田給店	東京都調布市	(324.00)	40,000	5,000	35,000	平成10年8月	平成10年11月	貸 借
	市川紗典店	千葉県市川市	(353.97)	50,000	5,000	45,000	平成10年8月	平成10年11月	貸 借

区 分	所在地	予定(完備)面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工予定年月	完成予定年月	備 考	
営 業 店 舗 平 成 1 1 年 春 開 店 予 定	川口新都店	埼玉県川口市	(444.00)	60,000	5,000	55,000	平成10年11月	平成11年3月	賃 借
	高知パワー店	高知県高知市	(863.75)	76,000	—	76,000	平成10年10月	平成11年3月	賃 借
	朝霞店	埼玉県朝霞市	(440.00)	50,000	25,000	25,000	平成10年11月	平成11年3月	賃 借
	三鷹店	東京都三鷹市	(344.00)	50,000	—	50,000	平成10年12月	平成11年4月	賃 借
	寝屋川店	大阪府寝屋川市	(437.00)	50,000	—	50,000	平成11年1月	平成11年4月	賃 借
	長浜店	滋賀縣長浜市	(437.00)	50,000	—	50,000	平成10年12月	平成11年4月	賃 借
	秋田店	秋田県秋田市	(429.00)	50,000	—	50,000	平成10年12月	平成11年4月	賃 借
	大館店	秋田県大館市	(413.00)	50,000	—	50,000	平成10年12月	平成11年4月	賃 借
	津店	三重県津市	(437.00)	50,000	—	50,000	平成10年12月	平成11年4月	賃 借
	城陽店	京都府城陽市	(437.00)	60,000	—	60,000	平成10年12月	平成11年4月	賃 借
	大東店	大阪府大東市	(437.00)	50,000	—	50,000	平成10年12月	平成11年4月	賃 借
	板橋前野店	東京都板橋区	(419.00)	50,000	—	50,000	平成11年1月	平成11年4月	賃 借
	高津店	川崎市高津区	(380.00)	50,000	—	50,000	平成11年1月	平成11年4月	賃 借
	その他14店舗		(6,930.00)	840,000	—	840,000	平成10年12月 ～平成11年1月	平成11年3月 ～平成11年4月	賃 借
合 計		(23,336.62)	2,820,000	401,000	2,419,000				

- (注) 1. 今後の所要資金2,419,000千円は、全額金融機関からの借入金によりまかなう予定であります。
2. 営業店舗の予算金額の大半は敷金・保証金及び建設協力金であります。
3. 面積のうち()は、賃借物件であります。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期事業年度(自平成8年9月1日 至平成9年8月31日)及び第37期事業年度(自平成9年9月1日 至平成10年8月31日)の財務諸表についてセンチュリー監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 36 期 (平成9年8月31日現在)		第 37 期 (平成10年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I. 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金※1	14,162,621		14,204,077	
2. 受 取 手 形※5	247,260		238,398	
3. 売 掛 金	117,439		147,488	
4. 有 価 証 券	297,975		—	
5. 自 己 株 式	229		178	
6. 信 託 受 益 権	—		500,273	
7. 商 品	7,436,581		8,697,318	
8. 貯 蔵 品	91,191		116,284	
9. 前 払 費 用	601,826		811,018	
10. 未 収 入 金	71,399		76,530	
11. そ の 他	53,024		53,801	
12. 貸 倒 引 当 金	△ 3,520		△ 3,890	
流 動 資 産 合 計	23,076,029	55.4	24,841,480	51.9
II. 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	2,362,032		5,039,593	
減 価 償 却 累 計 額	845,525	1,516,507	1,370,815	3,668,778
(2) 構 築 物	964,002		1,423,060	
減 価 償 却 累 計 額	267,213	696,789	371,673	1,051,387
(3) 車 両 運 搬 具	12,543		12,543	
減 価 償 却 累 計 額	9,869	2,673	10,648	1,894
(4) 器 具 備 品	6,481		74,006	
減 価 償 却 累 計 額	5,856	625	13,559	60,446
(5) 土 地		1,549,602		1,546,877
(6) 建 設 仮 勘 定		932,146		—
有 形 固 定 資 産 合 計		4,698,344		6,329,384
2. 無 形 固 定 資 産		11.3		13.2
(1) 商 標 権		—		3,196
(2) 電 話 加 入 権		25,087		30,911
無 形 固 定 資 産 合 計		25,087		34,108
		0.1		0.1

(単位：千円)

期 別 種 目	第 36 期 (平成9年8月31日現在)		第 37 期 (平成10年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	195,110		168,555	
(2) 関係会社株式	209,842		199,397	
(3) 出 資 金	680		680	
(4) 長期貸付金	2,550		2,550	
(5) 長期前払費用	16,925		18,387	
(6) 敷金・保証金	3,643,064		4,385,173	
(7) 建設協力金	9,558,555		11,525,350	
(8) そ の 他	229,254		342,689	
(9) 貸倒引当金	△ 25		△ 25	
投資その他の資産合計	13,855,957	33.2	16,642,758	34.8
固定資産合計	18,579,388	44.6	23,006,251	48.1
資 産 合 計	41,655,418	100.0	47,847,731	100.0
(負債の部)				
I. 流動負債				
1. 支払手形※3.5	12,211,926		15,816,470	
2. 買掛金※3	1,045,841		743,781	
3. 未払金	595,008		798,071	
4. 未払法人税等	1,616,000		1,740,000	
5. 未払事業税等	355,900		449,000	
6. 未払消費税等	378,539		182,115	
7. 未払費用	425,094		559,281	
8. 預り金	22,047		35,937	
9. 前受収益	4,725		4,725	
10. 賞与引当金	170,000		210,000	
11. 新株引受権	100,000		100,000	
流動負債合計	16,925,083	40.6	20,639,382	43.1

(単位：千円)

科 目	第 36 期 (平成9年8月31日現在)			第 37 期 (平成10年8月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
II. 固 定 負 債			%			%
1. 社 債		1,000,000			1,000,000	
2. 長 期 未 払 金		338,428			138,890	
3. 預 り 保 証 金		57,000			60,500	
固 定 負 債 合 計		1,395,428	3.4		1,199,390	2.5
負 債 合 計		18,320,511	44.0		21,838,772	45.6
(資 本 の 部)						
I. 資 本 金 兼2		2,774,000	6.7		2,774,000	5.8
II. 資 本 準 備 金		10,979,170	26.3		10,979,170	23.0
III. 利 益 準 備 金		70,180	0.2		96,295	0.2
IV. そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	6,800,000	6,800,000		9,200,000	9,200,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益		2,711,556			2,959,493	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		9,511,556	22.8		12,159,493	25.4
資 本 合 計		23,334,907	56.0		26,008,959	54.4
負 債 及 び 資 本 合 計		41,655,418	100.0		47,847,731	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 36 期 (自 平成8年9月1日 至 平成9年8月31日)			第 37 期 (自 平成9年9月1日 至 平成10年8月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I. 売上高		75,020,547	100.0%		83,120,709	100.0%
II. 売上原価						
1. 商品期首たな卸高	7,077,958			7,436,581		
2. 当期商品仕入高	47,139,810			50,269,385		
合 計	54,217,768			57,705,967		
3. 他勘定振替高※1	45,656			24,952		
4. 商品期末たな卸高	7,436,581	46,735,530	62.3	8,697,318	48,983,696	58.9
売上総利益		28,285,017	37.7		34,137,013	41.1
III. 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	169,339			208,229		
2. 包装費	258,630			290,648		
3. 広告宣伝費	5,512,106			5,959,400		
4. 貸倒引当金繰入額	—			369		
5. 役員報酬	119,935			157,100		
6. 給与手当	5,093,691			6,409,176		
7. 賞与	501,557			625,641		
8. 賞与引当金繰入額	170,000			210,000		
9. 厚生費	975,498			1,262,339		
10. 地代家賃	4,363,847			5,544,342		
11. リース料	1,256,893			1,442,098		
12. 水道光熱費	744,701			970,834		
13. 減価償却費	413,755			653,351		
14. 旅費交通費	365,015			506,791		
15. 通信運搬費	793,270			836,238		
16. 備品消耗品費	302,781			434,149		
17. 事業税等	620,520			857,168		
18. その他	1,359,996	23,021,540	30.7	1,757,527	28,125,406	33.9
営業利益		5,263,476	7.0		6,011,607	7.2
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	162,792			92,601		
2. 有価証券利息	23,047			20,229		
3. 受取配当金	3,219			4,365		
4. 為替差益	81,813			73,040		
5. 損害賠償金	—			118,224		
6. その他※4	95,805	366,678	0.5	71,251	379,713	0.5

(単位：千円)

期 別 科 目	第 36 期 (自 平成8年9月1日 至 平成9年8月31日)			第 37 期 (自 平成9年9月1日 至 平成10年8月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
V. 営業外費用			%			%
1. 支払利息	46,632			—		
2. 社債利息	17,916			20,693		
3. 新株発行費	12,387			4,900		
4. 商品廃棄損	—			22,220		
5. その他	42,280	119,217	0.2	23,506	71,321	0.1
経常利益		5,510,937	7.3		6,319,999	7.6
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益※2		—	—		34,265	0.0
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損※3	69,024			—		
2. 店舗閉店損失	4,746			150,757		
3. 投資有価証券評価損	9,731			26,555		
4. 子会社整理損	—	83,501	0.1	27,991	205,304	0.2
税引前当期純利益		5,427,435	7.2		6,148,960	7.4
法人税及び住民税		2,723,743	3.6		3,224,537	3.9
当期純利益		2,703,691	3.6		2,924,422	3.5
前期繰越利益		139,012			179,330	
中間配当額		119,224			131,144	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		11,922			13,114	
当期未処分利益		2,711,556			2,959,493	

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 36 期 (平成 9 年 11 月 27 日)		第 37 期 (平成 10 年 11 月 26 日)	
	金 額		金 額	
I. 当期未処分利益		2,711,556		2,959,493
II. 利益処分数額				
1. 利益準備金	13,000		14,000	
2. 配当金	119,226		131,149	
3. 任意積立金 別途積立金	2,400,000	2,532,226	2,600,000	2,745,149
III. 次期繰越利益		179,330		214,344

- (注) 1. 日付は株主総会承認日であります。
 2. 平成 9 年 5 月 9 日に中間配当 119,224 千円 (1 株につき 5 円) を実施いたしました。
 3. 平成 10 年 5 月 11 日に中間配当 131,144 千円 (1 株につき 5 円) を実施いたしました。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 36 期 (自 平成8年9月1日 至 平成9年8月31日)	第 37 期 (自 平成9年9月1日 至 平成10年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法 (2) その他の有価証券 総平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 同 左 (2) その他の有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 個別法による原価法 (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商 品 同 左 (2) 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。 (2) ——— (3) 長期前払費用 法人税法に規定する期間に応じて均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	当事業年度から、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 なお、この変更による財務諸表への影響はありません。	———
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

期 別 項 目	第 36 期 (自 平成8年9月1日) (至 平成9年8月31日)	第 37 期 (自 平成9年9月1日) (至 平成10年8月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税法方式によっております。 (2) 適格退職年金制度 (4) 平成3年7月1日より、従業員に対する退職給与の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。 (5) 平成9年8月31日現在の適格退職年金資産の合計額は179,366千円であります。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 適格退職年金制度 (4) 同 左 (5) 平成10年8月31日現在の適格退職年金資産の合計額は221,689千円であります。

表示方法の変更

第 36 期 (自 平成8年9月1日) (至 平成9年8月31日)	第 37 期 (自 平成9年9月1日) (至 平成10年8月31日)
為替差益は営業外収益の100分の10を超えたこと等を勘案し、区分掲記することとしました。なお、前期において営業外収益「その他」に含まれる当該金額は、26,863千円であります。	商品廃棄損は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期において営業外費用「その他」に含まれる当該金額は、6,392千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 36 期 (平成9年8月31日現在)	第 37 期 (平成10年8月31日現在)
※1. 重要な外貨建資産 現金及び預金 3,548千米ドル (423,858千円)	※1. 重要な外貨建資産 現金及び預金 3,754千米ドル (530,856千円)
※2. 会社が発行する株式の総数 80,000,000株 発行済株式総数 23,845,386株	※2. 会社が発行する株式の総数 80,000,000株 発行済株式総数 26,229,924株
※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形及び買掛金 72,064千円	※3. ———
4. 偶 発 債 務 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 株式会社ヴァンミニ 315,000千円 山東宏利綿針織有限公司 131,395 (1,100千米ドル) 計 446,395千円 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 12,833千円	4. 偶 発 債 務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 株式会社ヴァンミニ 275,424千円 山東宏利綿針織有限公司 198,808 (1,406千米ドル) 計 474,232千円 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 21,380千円 (2) 関係会社の取引先への債務に対する保証債務 株式会社ヴァンミニ 78,000千円
※5. 決算期末日満期手形の会計処理については、当事 業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期 日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次の通りであります。 受 取 手 形 113,221千円 支 払 手 形 3,972,307千円	※5. ———

(損益計算書関係)

第 36 期 (自 平成8年9月1日 至 平成9年8月31日)	第 37 期 (自 平成9年9月1日 至 平成10年8月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費振替高 22,624千円 (主なものは研究費及び販促費であります。) 営業外費用振替高 23,032 (主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事) (故等による損失品原価であります。) 計 45,656千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費振替高 7,663千円 (主なものは研究費及び販促費であります。) 営業外費用振替高 17,288 (主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事) (故等による損失品原価であります。) 計 24,952千円

第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)	第 37 期 (自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日)
※2. ———	※2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 土 地 34,265千円
※3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建 物 28,024千円 土 地 41,000 計 69,024千円	※3. ———
※4. 関係会社に係る注記 営業外収益「その他」には関係会社からのものが、38,563千円含まれております。なお、前期につきましては、同様に18,000千円含まれております。	※4. ———

(リース取引関係)

項 目	第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)	第 37 期 (自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額 器 具 備 品 取得価額相当額 5,198,477千円 減価償却累計額 相 当 額 2,481,474 期末残高相当額 2,717,002千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 956,208千円 1 年 超 1,860,857 計 2,817,065千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支払リース料 1,140,243千円 減価償却費相当額 1,014,672 支払利息相当額 128,745 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の 算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。	(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額 器 具 備 品 取得価額相当額 6,708,968千円 減価償却累計額 相 当 額 2,975,281 期末残高相当額 3,733,686千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 1,258,917千円 1 年 超 2,569,593 計 3,828,511千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支払リース料 1,333,019千円 減価償却費相当額 1,200,989 支払利息相当額 125,616 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の 算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 別	第 36 期 (平成 9 年 8 月 31 日現在)			第 37 期 (平成 10 年 8 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	229	229	0	178	179	0
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	229	229	0	178	179	0
固定資産に属するもの						
株 式	76,617	98,094	21,476	50,062	56,523	6,460
債 券	100,000	100,000	—	100,000	100,000	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	176,617	198,094	21,476	150,062	156,523	6,460
合 計	176,847	198,323	21,476	150,241	156,702	6,461

(注)

第 36 期 (平成 9 年 8 月 31 日現在)	第 37 期 (平成 10 年 8 月 31 日現在)
<p>1. 時価等の算定方法</p> <p>① 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>② 非上場債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等にもとづいて算定した価格によっております。 なお、変動利付債につきましては、額面金額によっております。</p> <p>2. 株式(流動資産に属するもの)は自己株式であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 流動資産に属するもの 割引金融債 297,975千円 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 228,334千円 (うち関係会社株式) (209,842千円)</p>	<p>1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法</p> <p>① 上場有価証券 同 左</p> <p>② 非上場債券 同 左</p> <p>2. 株式(流動資産に属するもの)は自己株式であります。 なお、自己株式の評価損益は次の通りであります。 流動資産に属するもの 0千円</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 217,890千円 (うち関係会社株式) (199,397千円)</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日) (至 平成 9 年 8 月 31 日)	第 37 期 (自 平成 9 年 9 月 1 日) (至 平成 10 年 8 月 31 日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、当社が発行しております社債の支払利息を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用してしております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、為替相場の変動によるリスクを回避するものですが、将来の為替相場の動き如何ではリスクを生じます。また、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引が有する将来の金利変動によるリスクを、変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引においてヘッジしているため、金利スワップ取引についてのリスクはありません。 なお、当社の利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務チームが行い、実行状況につき逐次報告しております。</p> <p>(4) そ の 他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量及び信用リスク量を測る指標ではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(4) そ の 他 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	第 36 期 (平成9年8月31日現在)				第 37 期 (平成10年8月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買 建 米 F ル	12,889,150	—	13,536,616	647,466	14,482,414	—	15,225,453	743,038
合 計		—	—	—	647,466	14,482,414	—	15,225,453	743,038

(注)

第 36 期 (平成9年8月31日現在)	第 37 期 (平成10年8月31日現在)
1. 期末の時価は、先物相場を使用しております。 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	1. 同 左 2. —

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第 36 期 (平成9年8月31日現在)				第 37 期 (平成10年8月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	1,000,000	1,000,000	—	—	1,000,000	1,000,000	37,229	37,229
	受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	—	—	1,000,000	1,000,000	△ 19,231	△ 19,231
合 計		—	—	—	—	2,000,000	2,000,000	17,997	17,997

(注)

第 36 期 (平成9年8月31日現在)	第 37 期 (平成10年8月31日現在)
—	時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	第 36 期	第 37 期
1株当たり純資産額		978円59銭	991円58銭
1株当たり当期純利益金額		113円38銭	111円49銭

- (注) 1. 第36期及び37期における1株当たり当期純利益金額については、株式分割が、期首に行われたものとみなして計算しております。
2. 第36期及び37期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第 36 期 (自 平成8年9月1日) (至 平成9年8月31日)	第 37 期 (自 平成9年9月1日) (至 平成10年8月31日)
<p>平成9年7月21日開催の取締役会の決議により、次の通り株式の分割を行っております。</p> <p>① 分割方法 平成9年8月31日現在の株主に対し、1:1.1の割合で株式の分割を行う。</p> <p>② 分割により増加する株式の種類及び数 額面普通株式 2,384,538株</p> <p>③ 株式分割の日 平成9年10月20日</p> <p>④ 新株の配当起算日 平成9年9月1日</p>	

(4) 附属明細表

1) 有価証券明細表

(イ) 投資有価証券

株	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
式	株 セブン-イレブン・ジャパン	無額面	1,610	8,710	7,874	
	株 日本長期信用銀行	50	15,000	11,351	758	
	株 東京三菱銀行	50	7,350	11,359	7,399	
	株 三菱信託銀行	50	10,000	7,219	7,061	
	株 広島銀行	50	25,000	16,652	8,320	
	株 山口銀行	50	3,000	4,028	4,028	
	株 西日本銀行	50	5,885	4,267	2,609	
	株 山喜	50	1,100	2,525	422	
	株 ニチノン	50	60,000	27,529	8,954	
	株 ジャスト	50	10,000	6,500	6,500	
	株 ラバーメイド Inc.	無額面	1,000	2,633 (30千 US\$)	2,633 (30千 US\$)	
	株 上海僑尼克服装有限公司	—	—	11,217 (114千 US\$)	11,217 (114千 US\$)	
	株 宇部連合販売	—	155	775	775	
	計	—	140,100	114,769	68,555	
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
		千円	千円	千円		
	第28回新日本製鐵無担保社債	100,000	100,000	100,000		
	計	100,000	100,000	100,000		

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、評価減を行ったものであります。

2) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差 引 期末残高	摘 要
					当 期 償 却 額	償 却 累計率	%		
有形 固定 資産	建 物	2,362,032	2,690,304	13,242	5,039,593	1,370,815	533,207	27.2	3,668,778
	構 築 物	964,002	473,321	14,763	1,423,060	371,673	111,704	26.1	1,051,387
	車 両 運 搬 具	12,543	—	—	12,543	10,648	778	84.9	1,894
	器 具 備 品	6,481	67,524	—	74,005	13,559	7,703	18.3	60,446
	土 地	1,549,602	—	2,724	1,546,877	—	—	—	1,546,877
	建 設 仮 勘 定	932,146	1,028,890	1,961,037	—	—	—	—	—
計	5,826,809	4,261,041	1,991,768	8,096,081	1,766,696	653,393	/	6,329,384	
無形 固定 資産	商 標 権	—	3,552	—	3,552	355	355	10.0	3,196
	電 話 加 入 権	25,037	5,824	—	30,911	—	—	—	30,911
	計	25,037	9,376	—	34,463	355	355	/	34,108
長 期 前 払 費 用	37,285	4,785	12,057	30,013	11,625	3,322	38.7	18,387	
繰 越 資 産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	/	—

(注) 当期増加額の主なものは次の通りであります。

(単位：千円)

資産の種類	金 額	内 容
建 物	1,475,521	新本社社屋建設工事
	1,214,184	店舗内装工事
構 築 物	186,242	新本社建設工事
	287,578	店舗看板工事及び駐車場工事他
器 具 備 品	67,524	新本社器具備品
建 設 仮 勘 定	953,099	新本社社屋建設工事

3) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

株	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	サンロード株式会社	円 1,000	2,000	13,000	13,000	-	-	-	-	2,000	13,000	13,000	子会社
	インプレス ニューヨーク Inc.	US\$ 1,000	100	10,444	10,444	-	-	-	10,444	100	10,444	0	子会社
	山形実業建設株式会社	円 -	-	104,397	104,397	-	-	-	-	-	104,397	104,397	関連会社
	株式会社ヴァンミニ	円 50,000	2,040	82,000	82,000	-	-	-	-	2,040	82,000	82,000	子会社
	計			4,140	209,842	209,842	-	-	-	10,444	4,140	209,842	199,397

(注) インプレスニューヨーク Inc.につきましては、清算手続中であり、株式評価額を1円としております。

4) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

5) 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

6) 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
第1回無担保 新株引受権付社債	平成8年 7月10日	1,000,000	-	1,000,000	巻面100円 につき100円	年3.05%	-	平成12年 7月10日	運転資金

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の内容等については次の通りであります。

- | | |
|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 発行すべき株式の内容 | 当社額面普通株式(1株の額面50円) |
| (2) 株式の発行価格(行使価格) | 3,465.30円(平成10年8月31日現在) |
| (3) 発行価額の総額 | 1,000,000千円 |
| (4) 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 | - |
| (5) 新株引受権の付与割合 | 100% |
| (6) 新株引受権の行使期間 | 平成8年8月12日から平成12年7月7日まで。 |
| (7) 新株引受権の譲渡 | 本社債と分離して譲渡することができる。 |

7) 長期借入金明細表

該当事項はありません。

8) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

9) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要	
					額	要
額面株式	普通株式	26,229,924	2,774,000	東京証券取引所 市場第二部 広島証券取引所	(1) 1株の券面額 (2) 券面総額 (3) 関係会社の所有株式数	50円 1,311,496千円 なし
資本の額			2,774,000千円			
準備金の 資本組入 額又は利 益処分による資本 組入額	資本組入額		摘要			
	28,750 ^{千円}		平成5年3月1日 資本準備金の資本組入れ			
	62,000		平成6年4月20日 資本準備金の資本組入れ			
	90,750					

(注) 当事業年度の株式発行の内容は次の通りであります。

発行年月日	種類	発行数	1株の 発行価額	1株の 資本組入額	資本組入 総額	摘要
平成9年10月20日	普通株式	2,384,538	円	円	千円	株式分割(分割率1:1.1)

10) 資本剰余金明細表

当期増加額及び減少額がないため「財務諸表等規則」第124条の規定により記載を省略しております。

11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	70,180	26,114	—	96,295	
任意積立金					
別途積立金	6,800,000	2,400,000	—	9,200,000	
計	6,870,180	2,426,114	—	9,296,295	

(注) 1. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるもの13,000千円、当期の中間配当によるもの13,114千円であります。

2. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

12) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	3,546	3,915	—	3,546	3,915	
賞与引当金	170,000	210,000	170,000	—	210,000	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、法人税法の規定による洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		214,700	
預金の種類	当 座 預 金	31,224	
	普 通 預 金	1,258,151	
	定 期 預 金	12,700,000	
	小 計	13,989,376	
合 計		14,204,077	

2) 受取手形

(i) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
㈱ゴトウ洋服店	56,924	
㈱桑原	52,434	
㈱十福屋	48,143	
㈱やまもと	42,043	
㈱紳士服センターササキ	22,291	
㈱マエダ商事	16,561	
合 計	238,398	

(ii) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成10年9月	128,077	
10月	87,908	
12月	22,412	
合 計	238,398	

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
フランチャイズ売掛金		
㈱ゴトウ洋服店	6,819	
㈱十福屋	5,031	
㈱やまもと	4,927	
㈱桑原	4,886	
㈱紳士服センターササキ	2,427	
㈱マエダ商事	2,185	
クレジット売掛金		
㈱やまぎんジェーシービー	27,761	
㈱やまぎんクレジット	14,386	
日本信販㈱	14,008	
㈱クレディセゾン	9,042	
その他	56,012	㈱ダイエーオーエムシー他
合計	147,488	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
117,439	8,332,622	8,302,573	147,488	98.3%	5.8日

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

4) 信託受益権

(単位：千円)

区分	金額	摘要
貸付債権信託受益権	500,273	住銀ダブルAトラスト
合計	500,273	

5) 商 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
キ ッ ズ	454,538	
レ デ ィ ー ス	1,304,753	
イ ン ボ ー ト	1,373,774	
ア ウ タ ー	471,882	
セ ー タ ー	409,420	
カ ッ ト ソ ー	1,835,234	
シ ャ ン ツ	607,882	
バ ン ツ	1,077,401	
小 物	1,162,430	
合 計	8,697,318	

6) 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
事 務 ・ 営 業 用 資 材	75,268	
包 装 資 材	22,802	
サ ン プ ル 資 材	10,332	
そ の 他	7,881	
合 計	116,284	

7) 前 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
地 代 家 賃	529,940	
リ ー ス 料	138,263	
借 上 社 宅 家 賃	51,759	
分 働 保 険 料	17,954	
そ の 他	73,100	
合 計	811,018	

8) 敷 金 ・ 保 証 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
店 舗	4,234,369	
借 上 社 宅 ・ 寮	148,642	
そ の 他	2,161	
合 計	4,385,173	

9) 建設協力金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
店舗建設協力金 (347件)	11,525,350	
合計	11,525,350	

(2) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備 要
三菱商事 株	3,753,420	
株ニチメンブルミエ	3,737,329	
丸 紅 株	1,727,391	
兼 松 株	1,029,217	
美 濃 屋 株	949,829	
保 木 株	732,841	
伊 藤 忠 商 事 株	549,155	
日 本 サ ラ ・ リ ー 株	495,578	
小 泉 ア バ レ ル 株	409,354	
株 サ ビ ー	373,427	
そ の 他	2,058,924	S Kグループジャパン株他
合 計	15,816,470	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金額	備 要
平成 10 年 9 月	6,070,448	
10 月	3,914,811	
11 月	3,896,485	
12 月	1,934,724	
合 計	15,816,470	

2) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	備 要
丸 紅 株	214,567	
三菱商事 株	192,627	
株ニチメンブルミエ	77,397	
美 濃 屋 株	72,252	
保 木 株	64,739	
株 サ ビ ー	47,496	
二 幸 株	33,411	
日 本 サ ラ ・ リ ー 株	27,974	
そ の 他	13,313	S Kグループジャパン株他
合 計	743,781	

3) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
広 告 宣 伝 費	356,613	
乙 仲 経 費 ・ 関 税	198,986	
倉 庫 料 ・ 運 送 料	49,291	
商 標 使 用 料	42,849	
水 道 光 熱 費	35,851	
業 務 委 託 費	23,810	
包 装 費	15,753	
事 務 ・ 営 業 用 品 費	15,737	
社 任 旅 費	14,599	
そ の 他	44,577	
合 計	798,071	

4) 未払法人税等

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
法 人 税	1,400,000	
住 民 税	340,000	
合 計	1,740,000	

5) 未払費用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
給 与	556,069	
社 債 利 息	3,211	
合 計	559,281	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)	第 37 期 (自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日)	第 37 期中間期 (自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 2 月 28 日)	第 38 期中間期 (自 平成 10 年 9 月 1 日 至 平成 11 年 2 月 28 日)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 取 支	取	1. 営 業 収 入	77,851	87,250	44,005	51,309
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息、受取配当等収入	193	126	41	91
		(2) そ の 他	75	74	21	11
		小 計 (A)	78,119	87,450	44,067	51,411
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	52	—	—	38
		(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	2	—	—	—
		(4) 敷金保証金・建設協力金返還	71	136	77	40
		(5) そ の 他 の 収 入	30	3	0	—
		小 計 (B)	155	139	77	78
		取 入 合 計 (C=A+B)	78,274	87,589	44,144	51,489
		支	1. 営 業 支 出			
	(1) 商 品 仕 入	45,032	46,862	19,415	26,311	
	(2) 人 件 費 支 出	6,438	8,131	3,921	4,668	
	(3) そ の 他	17,667	22,598	11,678	11,231	
	2. 営 業 外 支 出					
	(1) 支払利息・割引料等支出	64	21	10	100	
	(2) そ の 他	54	58	18	3	
	小 計 (D)	69,255	77,670	35,042	42,313	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	(1) 有形固定資産取得	2,012	2,500	1,644	693	
	(2) 投資有価証券取得	182	—	—	—	
	(3) 貸付金(短期を含む)	1	—	—	—	
	(4) 敷金保証金・建設協力金支出	3,469	3,891	2,489	1,317	
	(5) そ の 他 の 支 出	6	6	3	2	
	小 計 (E)	5,670	6,397	4,136	2,012	
	4. 決 算 支 出 等					
	(1) 配 当 金	228	250	119	131	
	(2) 法 人 税 等	2,138	3,102	1,680	1,740	
	(3) そ の 他	—	—	—	—	
	小 計 (F)	2,366	3,352	1,799	1,871	
	支 出 合 計 (G=D+E+F)	77,291	87,419	40,977	46,196	
	事 業 収 支 尻 (H=C-G)	983	170	3,167	5,293	

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 36 期 (自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日)	第 37 期 (自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日)	第 37 期中間期 (自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 2 月 28 日)	第 38 期中間期 (自 平成 10 年 9 月 1 日 至 平成 11 年 2 月 28 日)
II 資金調達活動に伴う収支	取 入				
	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	500	—	—	—
	2. 割引手形	—	—	—	—
	3. 長期借入金	—	—	—	10,000
	4. 社債発行	—	—	—	—
	5. 増資	—	—	—	—
	6. その他の取入	—	—	—	—
	取入合計 (I)	500	—	—	10,000
	支 出				
	1. 短期借入金返済	500	—	—	—
2. 長期借入金返済 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,193	—	—	—	
3. 社債償還	—	—	—	—	
4. その他の支出	—	—	—	—	
支出合計 (J)	1,693	—	—	—	
資金調達収支尻 (K = I - J)		△ 1,193	—	—	10,000
III 当期総合資金収支尻 (L = H + K)		△ 210	170	3,167	15,293
IV 低価法適用に伴う評価額調整額 (M)		△ 82	△ 73	△ 9	—
V 期首資金残高 (N)		14,589	14,461	14,461	14,704
VI 期末資金残高 (O = L - M + N)		14,461	14,704	17,637	29,997

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 36 期		第 37 期		第 38 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	12,807	14,163	14,204	14,837	29,997
2. 市場性のある一時所有の有価証券等	1,782	298	500	2,800	0
合 計	14,589	14,461	14,704	17,637	29,997

- (1) 市場性のある一時所有の有価証券等には自己株式及び信託受益権が含まれております。
- (2) 現金及び預金の内訳は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 1) 現金及び預金に記載しております。
- (3) 市場性のある一時所有の有価証券の内訳は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 1) 有価証券明細表に記載しております。
- (4) 信託受益権の内訳は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 4) 信託受益権に記載しております。
2. 売上等に係る消費税等の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税等及び納付すべき消費税等は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

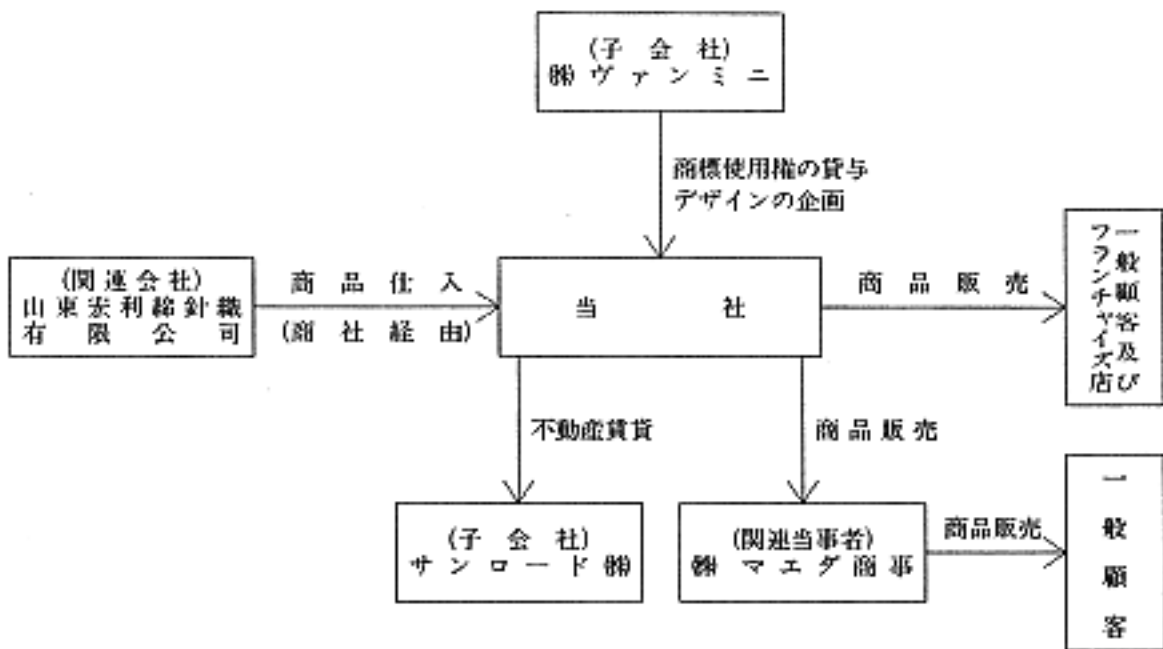
1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、株式会社ファーストリテイリング（当社）、子会社3社（サンロード㈱、インプレスニューヨーク Inc. 及び㈱ヴァンミニ）、関連会社1社（山東宏利綿針織有限公司）及び関連当事者1社（㈱マエダ商事）により構成されております。

サンロード株式会社は、当社の所有する土地及び建物を賃借し、ゴルフ練習場を経営しており、㈱ヴァンミニは、当社が販売する衣料品のデザインを企画しており、また、当社へ商標使用権を貸与しております。山東宏利綿針織有限公司は当社が販売する衣料品を製造しており、㈱マエダ商事は当社のフランチャイズ店であります。なお、インプレスニューヨーク Inc.は当社の商品企画のための情報収集及びデザインに関する業務を行っていましたが、平成10年7月から清算手続きを開始しております。

事業の系統図は次の通りであります。

[事業の系統図]



2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

したがって、企業集団の状況については記載をいたしておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと下記の通りであります。

下記算式における資産及び売上高は会社間項目の消去後の数値であります。

資産基準	$\frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{92,172\text{千円}}{47,840,906\text{千円}} \times 100 = 0.2\%$
売上高基準	$\frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{56,029\text{千円}}{83,120,709\text{千円}} \times 100 = 0.1\%$
利益基準	$\frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{\Delta 22,803\text{千円}}{2,924,422\text{千円}} \times 100 = \Delta 0.8\%$
剰余金基準	$\frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{\Delta 282,863\text{千円}}{12,159,493\text{千円}} \times 100 = \Delta 2.3\%$

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表（a. 連結貸借対照表、b. 連結損益計算書、c. 連結剰余金計算書）

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	千円 10,000	衣料品及び装飾雑貨類の販売	当社役員 柳井 正 (主要株主)の近親者2 名が100%を直接所有。		—	フランチャイズ加盟店		
	取引の内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	商品の販売 ロイヤリティー の受取 営業経費の立替	千円 112,812	受取手形	千円 25,648	千円 123,131	千円 132,218	千円 16,561
			23,480	売掛金	3,181	118,454	119,450	2,185
			424	未収入金	1,785	24,664	24,360	2,079
営業取引 以外の取引	フランチャイズ 契約保証金の預り	—	流動資産 のその他	39	424	431	32	
—	預り 保証金	500	—	—	—	500		

(注) 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、残高、期中増加額及び期中減少額には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基づき、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

(2) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）

上記(1)に記載されている取引と同一内容であります。


監 査 報 告 書

平成 9 年 11 月 27 日

株式会社 ファーストリテイリング
代表取締役社長 柳 井 正 殿

センチュリー監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

梶谷隆夫 

関与社員 公認会計士

網本重之 

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成8年9月1日から平成9年8月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成9年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書


平成10年11月27日

株式会社 ファーストリテイリング

代表取締役社長 柳 井 正 殿

センチュリー監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

檀 谷 隆 夫 

関与社員 公認会計士

網 本 重 之 

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成9年9月1日から平成10年8月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成10年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	8 月 31 日	定 時 株 主 総 会	決算期の翌日から 3 か 月 以 内	
株主名簿閉鎖の期間	な し	基 準 日	8 月 31 日	
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	2 月 末 日	
		1 単 位 の 株 式 数	100株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | { 事業年度 自 平成8年9月1日
(第36期) 至 平成9年8月31日 } | 平成9年11月28日中国財務局長に提出 |
| (2) 半 期 報 告 書 | { (第37期中) 自 平成9年9月1日
至 平成10年2月28日 } | 平成10年5月28日中国財務局長に提出 |

第二部 保証会社等の借報

該当事項はありません。